

## タックシン政権の安定：発足3年目にあたって

玉田芳史\*

### **The Thaksin Administration in Thailand: Looking into Reasons for Its Political Stability**

Tamada Yoshifumi\*

The Thaksin administration, which started in 2001, is characterized by a high degree of political stability that has rarely been observed in Thailand. The aim of this essay is to investigate the reason for such stability.

No prime minister of Thailand after 1992 was able to exert strong leadership because he was subject to pressure from various countervailing forces: cabinet ministers, opposition parties, coalition parties, factions and MPs within the government party, civil bureaucracy and the military, mass media, and so on. However, Thaksin, the leader of the Thai Rak Thai party, succeeded in destroying this plural structure of power to the extent that he could liberate himself from dependence on the counterbalancing forces. Thaksin's success owes much to the present constitution, promulgated in 1997 for the purpose of political reform, and to his own wealth and popular policies.

The 1997 constitution strengthened position of prime minister against opposition parties, cabinet ministers and MPs. The introduction of the single-representative constituency by the constitution favored the larger parties, and Thaksin was able to gather the largest number of MPs in preparation for the 2001 general elections. The Thai Rak Thai party gained 248 out of 500 seats in 2001 and increased the number to about 300 later by incorporating small parties. This large size of the Thai Rak Thai party neutralizes factions within the party and coalition parties. In addition, since Thaksin is one of the richest people in Thailand, he can finance the party by himself. Unlike other politicians, he does not need to depend on businesspersons for donation at the expense of political autonomy. His wealth is helpful in appeasing MPs who are unhappy simply to act as rubber stamps in the parliament. With the large number of government MPs, Thaksin can keep the civil and military bureaucracy in tight rein. Moreover, he has retaliated so severely against critical intellectuals and mass media

---

\* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科, Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University

2004年5月17日受付, 2004年12月13日受理

that they may no longer be able to criticize him and his administration. The premier's power suffers few constraints.

In addition to this stable control over the cabinet and the parliament, Thaksin's policies, benefiting both rural and urban populations, afford him a good grip on the people. As most people expected him to revive the economy, the higher economic growth under his leadership has been especially important in mustering support for his administration. Owing to various policies, Thaksin has successfully maintained an immense popularity among the people. This popularity helps lessen the negative effect of power concentration to a large extent.

Lastly, it is important to note that the stability of the Thaksin administration is accompanied by potential instability of the political system. Party politics in Thailand has been characterized by an unstable administration and a stable political system. However, now that administration is stable under Thaksin, it is probable that the political system will become unstable in the near future.

## 1. はじめに

2001年2月17日にタイラックタイ党（以下ではTRTと略す）の党首タックシン・チンナワットが率いる政権が発足した。タックシン政権はタイの政党政治を一新したように思われる。第1に、タイの政党政権といえは不安定であり短命であった。4年の任期を全うした例は皆無であり、3年に達した例すらない。<sup>1)</sup> 首相はいずれも不本意のうちに任期半ばで政権を去った。しかしながら、タックシン政権は発足3年を迎えてなお任期満了に十二分な余力を備えた安定を誇っている。第2は選挙への自信である。1933年に始まる計21回の総選挙で特定の政党が2回続けて第一党になったことは一度しかない。<sup>2)</sup> 第一党は負けるのが普通なのである。ところが、TRTは、4年の任期満了を迎える2005年1月頃に実施される予定の総選挙での勝利が確実視されている。焦点は勝敗ではない。2001年に下院の約5割であった議席数を8割まで増やせるかどうかである。<sup>3)</sup> 次元を異にしている。第3に、タックシン首相の指導力が大変強い。閣内にも国会にも与党内にも首相に抗しうる勢力は存在しない。2003年末にはマス・メディアから「奴隷の主人 (nai that)」という渾名をつけられたほどである。こ

---

1) 1970年代以後の政党政権は70年代に2つ、80年代に1つ、90年代に4つが発足している。最長は97年11月14日発足、3年後の11月9日に国会解散のチュワン政権である。

2) 1979年と83年の社会行動党である。なお、1950年代までは政党が非合法化された時期が長く、60年代には総選挙は一度しか行われていない。選挙や政党が重要になるのは70年代以後のことである。

3) タックシンは2003年12月28日のTRTのセミナーで「私は自分が人民にどのように受け止められているのかを知るために折々に世論調査を行っている。…一部の評論家や学者 [の意見] には動じない。…大事なのは人民である。…TRTの議席は400を超える予想できる」と語った [Thai Post, December 28, 2003]。2004年1月2日に、「500議席中400議席をとれる可能性があるかと問われれば、大いにあると答えたい。[選挙まで] ほぼ1年あり、実現できると確信する」と自信満々に語っている [Krungthep Thurakit, January 3, 2004]。

れほど強い指導力はタイでは異例なことであり、類例はおそらく1940年前後のプレーク・ピブーンソクラームや1960年前後のサリット・タナラットという軍人首相に遡らねばならないほどである。大きな権力を握るタックシン首相の専横ぶりが際だつようになると、国王は2003年12月4日に「スーパー首相 (super nayokratthamontri)」と呼び、諫言に耳を貸すよう促した [Prachachat Thurakit, December 8, 2003]。国王に背中を押されるようにして独裁 (phadetkan) ぶりを批判する声があき上がりはじめると、タックシンは翌年1月2日に、夫人が始終忠告してくれている、と居直った [Krungthep Thurakit, January 3, 2004]。夫人以外には耳を傾ける相手がいないと知らずも吐露するほどに首相に権力が集中しているわけである。

首相が権力を一手に集め、トップダウンで安定した政権運営を行うことは、タックシン政権以前には政党政権ではおよそ想像しがたかった。タックシンのもつてそれがなぜ可能になったのであろうか。この解明が本稿の目的である。

本稿では安定の理由を探るために、まずこれまでの政党政権がなぜ安定しなかったのかを考察してみる。そこに存在した不安定要因の克服が政権の安定につながっていると考えられるからである。次にそうした不安定要因がどのように克服されたのかを考える。タックシン政権の閣僚の1人が語ったように、政権安定の理由は憲法とタックシン個人の2点に求めうる。憲法とは1990年代半ばに盛り上がった政治改革論の成果として1997年に公布施行された現行憲法である。タックシン政権はこの憲法に基づいて成立した最初の政権である。つまり、タックシン政権は1997年憲法ひいては政治改革の落とし子なのである。憲法は政権の安定を支える制度的な基盤であり、誰が首相に就任しても恩恵を同様に享受しうる。他方、タックシンの個人的な要因とは、彼独自の能力や資源である。この点については何をあつてもまずタックシンがタイを代表する実業家の1人であり、タイ有数の富豪であるということを確認しておく必要がある。<sup>4)</sup> これは余人をもつて代え難い面ということになる。政権の安定にとっては、制度的要因や潤沢な資金力に加えて、政策の効果も見逃せない。タックシンは新しい政策を次々と打ち出し、成果を強調してきた。多岐にわたる政策は、政治・行政面では首相への権力集中、経済・社会面では経済の活性化・成長と貧民 (khon con) 救済を主たる特色としている。貧民とはタックシンの認識では国民の半数を占める暮らし向きのよくない人々である。タックシンはとりわけ経済の好調さと貧民支援への真摯さを繰り返し強調してきた。前者は主として

---

4) タックシンはほかの多くの資本家と同様に政党・政治家への資金援助を行っており、92年頃には民主党や新希望党から入閣や総選挙立候補の誘いを受けていた。最初に入閣したのは94年であり、外務大臣であった。彼は当時下院議員ではなかったものの、パラタム党から誘いを受けて入閣した。彼はその後パラタム党党首、副首相を経験し、自らの政党 TRT の結成に向かうことになる。タックシン自身はそれ以前から政治と無縁であったわけではない。彼の父親はチェンマイの地方政治家であり、叔父はチェンマイ選出の下院議員を務めたことがあった。こうした縁で、警察中尉時代の1975年には警察から首相府に出向し、入閣した同県選出下院議員の付き人を務めている [Rut 1995: 23-24, 87]。

都市部の富裕層から、後者は主として農村部住民から支持を調達するのに重要だからである。この点については 4 節で論じたい。

最後に、盤石のように思われた政権は 2004 年に入ると、南部地方でのテロ事件や鳥インフルエンザ流行への対処をめぐる不手際を厳しく批判されるようになった。2003 年末までは次の総選挙で 400 議席を目指す豪語していたタックシンは一転して政権発足以来最大の危機を迎えることになる。それにもかかわらず、首相の指導力はあまり減耗していない。厳しい批判にもかかわらず、政権は依然として強固で安定している。批判を浴びても簡単には動じない強さに、実はむしろ大きな危険が潜んでいることを最後に示したい。

## 2. 政権不安定の理由

タイの政党政権が不安定だったのはなぜか。その理由を簡単にまとめておこう。

1992 年 9 月総選挙以後には第一党の党首が首相に選出されるようになった。それに先だって 1970 年代からすでに連立与党には議席数に応じて閣僚ポストが割り振られるようになっていた。このため、政党には少しでも多くの閣僚ポストを獲得し、あわよくば第一党になろうとする誘因が働くことになる。<sup>5)</sup>ところが、政党の集票能力は乏しく、真剣に高めようとする努力も見られなかった。

1980 年代以後の主要政党はいずれも保守政党である。イデオロギーは同じであり、政策は付和雷同的で具体性を欠いていた。党員や党支部はごくわずかであり、院内会派にすぎなかったと述べても過言ではない。自力当選が必要かつ可能な議員にすれば、党の幹部を除くと、政党に所属する誘因は大きくない。政党に所属するのは 1974 年以後憲法が一貫して無所属議員を禁止してきたからにすぎない。<sup>6)</sup>この規定に乗じて政党は政権参加に必要な議席獲得を目指すため、政治家を現金や閣僚ポストといった利権により買い集めようとした。有望な候補者をいかに多く擁立できるかを強く左右するのは候補者買い漁り用の資金量である。この資金は実業家からの援助でまかなう必要がある。<sup>7)</sup>したがって、政党は資金提供者への特別な配慮を欠

---

5) 1932 年に議院内閣制が導入されて以後、首相は国会の多数派の支持を得て就任するのが原則となった。しかし首相に就任する人物はあらかじめ決まっておき、国会は追認していたにすぎなかった。首相の人選は国会ではなく、クーデタに成功した集団や軍首脳が行った。首相未定のまま総選挙が行われた最初の事例は 1975 年であり、翌年がその次、それに続くのは 92 年 9 月であった。これらはいずれも首相が民選議員でなければならないと憲法に定められた時代であった。継続して国会の最大政党党首が首相に選出されるようになったのはそれ以後のことである。また、与党が議席数に応じて閣僚ポストを獲得するのが慣例になるのは 1975 年以後のことである。閣僚ポストには利権が伴うので、それ以後の時期には政党には議席数を増やそうとする誘因が働いたはずである。

6) 政党所属義務づけは無所属で当選した後特定の政党に身売りする議員が多かったこと、二大政党制への憧れから規模の大きな政党を作り出したいという起草者（あるいは多くの知識人）の希望、党議拘束などの規律が著しく弛緩すると懸念されること、などが主たる理由である。これに関連して、個々の議員には法案提出権が付与されないことにも留意する必要がある。

かせない。こうした資金提供者は①必ず与党になれる政党は存在しないので複数の政党に援助して危険を分散する、②特定の政党のみに肩入れすると献金の唯一の受け皿となる与党の力が強まりすぎる、というおそらく2つの配慮から、複数の政党に献金をしてきた。複数の政党の間で資金が分散し、結果として議員も複数の政党に分散した。

当選した議員たちの最大の夢は閣僚就任である。所属政党が与党になれば、閣僚総数を与党議員総数で割った数——1997年以前には5ないし6であった——だけの仲間を揃えれば、当選回数や行政能力とは関係なく、閣僚に就任できる可能性が高かった。6名以上の派閥のボスになれば閣僚になれたのである。選挙制度が1選挙区あたり3名を上限とする中選挙区制であり、有権者は定数分だけの票を投じることができた。有力な政治家の場合には3名チームを結成し、有権者にチームへの投票を依頼する。残る2名の集票力は問われない。もっと有力な政治家の場合には、近隣の選挙区でも仲間を当選させることができる。また、1人では6名を集められなくても、3人区のボス同士が手を組み交代で入閣することにすれば6名派閥の完成である。各政党にはこうした派閥が多数存在した。議員たちは閣僚に就任できなかった場合、あるいは就任できても魅力が乏しいポストにとどまった場合には、内閣改造を促すために政権に揺さぶりをかける。たとえば、政府提出法案に反対するそぶりを示したり、閣僚のスキandalを意図的に暴露したりするのである。政党党首はこうした議員たちへの統制を強化することが容易ではなかった。それは議員が当選を党に負っておらず、議員にすれば所属可能な政党はいくらでも存在する、という事情のゆえであった。<sup>8)</sup> 政党は資金調達と議員統制の両面において厄介な問題を抱えていたのである。

総選挙で特定の政党が過半数を超える議席を獲得した例は皆無に等しく、<sup>9)</sup> 第一党といってもせいぜい下院の3分の1程度の議席数にとどまり、連立政権が組まれた。第一党は組閣にあたっては連立与党に議席数に応じて閣僚ポストを割り振らねばならなかった。この割り振りは前述のとおり、簡単な算数に基づいていた。入閣者の人選は各党に委ねられており、首相はあまり関与できなかった。このことも首相の指導力を削ぐ要因の1つになっていた。

政党は下院議員を躡る術をもたず、そうした政党の寄り合い所帯の内閣はまとまりを欠いていた。タックシン首相はこうした政権脆弱化要因をどう克服したのであろうか。

---

7) 選挙運動の費用は候補者の自己負担が原則である。政党が候補者に渡す資金は所属義務の対価であり、選挙運動費用とは想定されていない。普通はまったく足りないのである。このため、議員は党に恩義を感じない。また、派閥の領袖の場合には資金よりもむしろ集票能力が重要である。集票能力に基づく結束は強く、数名から十数名の集団を生み出す。この集団がまとまって派閥になり、派閥が政党を形成する。

8) 利益誘導についても所属政党にはさほど左右されてこなかった。第1に、1997年の経済危機までは下院議員には与野党を問わず一律に開発予算が配分されていた。第2に、選挙区に誘導しうる利権の多寡は、所属政党よりも、閣僚かどうか、官庁幹部と人脈があるかどうかといった個人的な要因に左右されていた。

9) 2001年までの20回の総選挙で特定の政党が過半数を超えたのは1957年2月の一度だけである。それは大がかりな不正の産物にすぎなかった。

### 3. 安定の制度的基盤

#### 3.1 憲法

そうした政党政治への不満から、1990年代半ばに政治改革論が盛り上がった。政治の不安定、腐敗、非能率を糾弾し、その是正を目指そうとする運動である。この運動は1997年憲法へと結実した。憲法起草にあたっては、政党政治家の権力への監視強化に主眼がおかれた。それは下院議員の権力削減にほかならなかった。不安定、腐敗、非能率といった問題の主たる原因は下院議員にあるとみなされたからである。具体的には、選挙制度が従来の中選挙区はほ400名から小選挙区400名と比例区100名に変更された。比例区は政党が順位をつけて用意した候補者名簿に投票する方式、つまり全国区で政党を選ぶ方式である。下院議員は閣僚兼任が禁止され、入閣した場合には議員資格を喪失することになった。内閣改造で閣外に去れば「浪人」となってしまう。入閣に伴う空席の補充については、小選挙区議員は補欠選挙、比例区議員は名簿次順位者の繰り上げ当選で行われる。小選挙区議員が閣僚に就任したら、補欠選挙により事実上複数の「現職」議員が登場することになる。小選挙区議員の入閣欲をさらに減退させるため、2000年の選挙法改正にあたって、閣僚就任に伴う補欠選挙の実施費用は当該議員と所属政党が負担しなければならないという修正を上院は加えた〔玉田 2003: 296-297〕。この制度変更の効果は大きい。主たる入閣候補者が小選挙区議員ではなく、比例区議員になった。当選を党にさほど負っていないため党の統制に服そうとしない小選挙区議員とは異なり、比例区議員は当選を党に全面的に負っており党に従順である。そうした比例区議員主体の組閣を行えば、内閣は下院議員からの突き上げに悩まされることが少なくなる。それと関連して、3人区が1人区になったことにより、3人派閥の長になりにくくなった。これは党や内閣との交渉力の高い議員が減ることを意味している。

それに加えて、下院議員は立候補資格として要求される政党所属日数が、下院の任期満了あるいは解散から総選挙までの日数よりも多くなければならないと憲法に規定された。従来のように総選挙直前にほかの政党に所属を変更することが不可能になった。現職議員の場合には任期途中で辞職しない限り、所属政党を変更できないことを意味する。政党は造反を起こしがちな議員に対して非公認という処分を下して立候補の道を閉ざしうる。憲法は政党に所属議員囲い込みを可能にしたのである。このことも下院議員に対する政党ひいては内閣の統制力を大いに強めた。

こうした選挙制度や立法府・行政府関係の変更に加えて、首相に対する不信任案の提出が難しくなったことも重要である。一般の閣僚への不信任案の提出には100名以上の下院議員の賛同が必要である。これに対して、首相に限っては200名の賛同者が必要とされた。もし与党陣営の議席数が300を超えれば、下院において首相への不信任案は提出できない。野党が

年中行事のように不信任案を提出し、与党の一部不満分子が賛同の構えを見せて首相を揺さぶることは難しい。

## 3.2 タイラックタイ党

### 3.2.1 結党

TRT は 1998 年 7 月 14 日に政党登録された新党である。党名は公募で決定された。少なくとも主要政党では党名を公募した前例はなく、15,000 名以上から応募があって、党への関心を高める一助になった。採用された名称は 97 年の経済危機後の排外主義的なナショナリズム意識を反映していた [Nichapha 2003: 21-22].<sup>10)</sup>

TRT は遅くとも 2000 年末から 2001 年初めまでには実施される予定の総選挙<sup>11)</sup> に候補者を擁立するために結成された。首相の有力候補となる主要政党の党首は 3 名がすでに首相を経験済みで、残る 1 名は能力が疑問視されていた。最有力候補は 1997 年 11 月から政権を担当する民主党の現職チュワンであった。TRT が挑むべき相手は民主党であった。チュワンは穏健保守的であり決断実行が遅いということで衆目が一致していた。こうした民主党への批判として「タイ人全員のために新しく考え新しく行動する (khit mai tham mai phua thai thuk khon)」という TRT のスローガンは有効であった [Nichapha 2003: 31]。また、景気は 1999 年後半には回復の足取りが鈍りはじめ、2000 年後半には下降局面に入った [大泉 2003: 49-50]。新たな対策が待望される状況にあって、TRT は民主党に代わる選択肢として浮上してきた。

### 3.2.2 資金面の独立性

1997 年憲法は政党に政治献金を毎月届け出ることを義務づけた。選挙管理委員会への届け出によると、TRT への最大の献金者は党首タクシンの夫人ポッチャマーンである。彼女は総選挙で献金額が膨れあがった 2000 年には 79%、2001 年には 86%を占めていた。<sup>12)</sup> 彼女への過度の依存を示す数字は体裁がよくない。それにもかかわらず、こうした数字が公表されているのはなぜであろうか。各党は献金を洗いざらい届け出ているわけではないので、<sup>13)</sup> この数字を公表することに積極的な意義を読み取るべきであろう。チンナワット一族は株式長者番付

---

10) ニチャーパーによれば、同党は当初は英語名を Thai Patriot Party としていたものの、後に Thai Rak Thai Party に変更したという [Nichapha 2003: 22]。名称の決定にあたっては、タイラックタイとラックタイの 2 案が有力となり、英訳困難な前者と異なり、Thai Patriot Party と訳せる後者を支持する意見も強かった。しかしこの英訳は強硬な排外主義を連想させると懸念する意見もあった。投票の結果 8 票ずつの同数となり、党首のタクシンがタイラックタイを選択した [Bangkok Post, July 16, 1998]。

11) 1996 年 11 月に選出された下院議員の任期は 4 年であり、2000 年 11 月には満了を迎える予定になっていた。

12) これは選挙管理委員会の web サイト [ECT 2001b; 2002a; 2002b] で公表された数字から算出したものである。

13) ポッチャマーンからの献金もすべてが公表されているとは断言できない。

でタイ 3 位の富豪である。<sup>14)</sup> その一族が惜しみなく資金を投入していることを明示すれば、潜在的な対抗者への威嚇となり、挑戦意欲を阻喪させうる。あえて同党に対抗すべくほかの政党に巨額の献金を行おうとするものは出てきにくい。勝負をするなら、チンナワット一族よりも多額の資金投入をいとわない覚悟が必要だからである。

それと並んで、ポッチャマーンは TRT を資金提供者への従属から解放した。政党はこれまで多数の実業家からの資金提供に支えられてきた。資金を受け取れば政策に関する口出しを受けた。TRT の場合も、多額の資金を提供したとされるマーリーノン一族、CP 財閥、チュンルンアンキット一族などは閣僚ポストを得ることができた。<sup>15)</sup> しかし、彼らの地位は閣内でも党内でもタックシンよりも格段に低い。同党は関係をほぼ逆転させてしまったととらえる。やや単純化して述べれば、党の側が実業家に資金を出すように迫れるのである。提供したところで必ずしも十分な見返りを期待できるわけではない。出さなければ嫌がらせを受ける恐れがある。タイ最大のアルコール飲料製造販売業者であり、かねてから政治資金提供者として著名であったチャルーンは酒類の TV 広告に制限を課されることになった。複数の政党への資金提供ゆえの嫌がらせと見なしうる。似通った事例はほかにもある。<sup>16)</sup> こうした事件を目の当たりにすれば、実業家は提供を拒みにくい。重要なのは、利益を期待して積極的に提供するのではなく、不利益を回避するためにやむなく提供するようになったという変化である。

裏を返せば、TRT は党首一族に過度に依存し従属していることになる。TRT がタックシンの個人政党であることについては、同党のロゴマークに表れている。タイ語の T という文字をデザインしたロゴマークを複数のジャーナリストが次のようにとらえている。これはタイ [ラックタイ] の T であるばかりではなく、同時にタックシンの T でもある。「党名に由来するのか、タックシンの名前に由来するのかわからない。タックシン即タイラックタイ、タイラックタイ即タックシンと考えてのことかもしれない」とか、「『タイ』も『タックシン』もどちらも指している」とか、「『タイラックタイ』か『タックシン』かどちらかだろう。この政党はタックシンのおかげで誕生し、タックシンのおかげで存続できる」とかと語っていることに示されるとおりである [Nichapha 2003: 25-27]。同党はタックシンの、タックシンによる、タックシンのための政党なのである。同党は 2001 年総選挙で勝利をおさめ、党首を首相に就

---

14) この富は IT 景気の産物であり、1980 年代からの 20 年間、より限定すれば 1980 年代半ばからの 10 年間で築き上げられた。政府と携帯電話事業を（当初は独占的に）展開する契約を締結した AIS 社が打出の小槌であった。短期間に容易に獲得した富であることが、政治に惜しみなく投資できる一因であろうと想像される。

15) タックシン政権の関係には富裕なものが多い [Prachachat Thurakit, December 22, 2003]。従来の政党政権との大きな違いの 1 つは通貨危機により体力を低下させた金融資本の影が薄くなったことである。

16) たとえば建設業界第 2 位のチョー・カーンチャーン社が脱税の摘発を受け、百貨店業界最大手のセントラルが国鉄からの土地賃借契約見直しを迫られた。正論を盾にとる政府の意図は必ずしも明確ではないものの、非協力者へのみせしめとしては十分に有効であったことは否定しえない。



任させることになる。

### 3.2.3 規模の力

TRT は 2001 年総選挙直後には 248 議席であった。同党は政権発足前にセーリータム党を吸収合併し、<sup>17)</sup> 262 議席と単独過半数を占めることになった。同党は 41 議席のチャートタイ党、36 議席の新希望党と連立を組んで政権を発足させ、2002 年に入ると新希望党を吸収合併した。<sup>18)</sup> 同党の議席数は 2002 年 8 月 14 日時点では小選挙区 240、比例区 53 の 293 議席となっている [ECT 2002g]。この数の力こそ、TRT の強さ、タックシンの指導力の最大の源泉である。

発足時に 300 議席を超えていた TRT 連立政権は 2002 年 3 月にはさらに野党チャートパッターナー党を連立に加える。このように 300 議席をはるかに超える議員を与党陣営に確保した結果、政府提出法案の可決はたやすいことになり、<sup>19)</sup> 首相への不信任案が提出される可能性がほぼなくなった。それというも、憲法が首相への不信任案提出については下院議員 200 名以上の賛同が必要と規定しているからである。タイでは不信任案討論は生中継され、議員にとっては有権者への最大の見せ場の 1 つとなってきた。野党が首相へ辛辣な批判を浴びせ、与党が動揺して倒閣につながることもある。批判を免れるため、首相が国会を解散したこともある。タックシン政権ではそうした懸念がなくなったのである。また、野党陣営で連立に加わる可能性がほとんどないのは第二党の民主党のみであり、その議席数は 100 余りにとどまる。このため、タックシンにとっては野党は不安要因とはならない。野党陣営は TRT への対抗勢力どころか、牽制する力すら乏しい。

野党のみならず、連立与党もまた TRT に対しては無力である。TRT は単独過半数を超えて規模が突出しているため、連立与党に対して強い交渉力を備えた。従来であれば、第一党は連立与党に割り振る閣僚ポストを決めるにとどまり、誰が就任するかには口を挟めなかった。しかし、TRT は他党からの入閣者に注文をつけることができた。典型はチャートタイ党である。同党の 3 大派閥はいずれも特定の県を地盤としていた。タックシンはチョンブリーとブリーラムの 2 県にそれぞれ根を深く張る派閥の領袖に過分のポストを与えた。両派閥の引き抜き、つまり同党の解体・吸収を視野に入れてのことであった。<sup>20)</sup> 元首相でもある同党党首は政権に参加するためにこれを甘受せざるをえなかった。

内閣に目を向けると、閣内でタックシン首相に対抗しうる人物は存在しない。タックシンは

---

17) 手続きとしては、セーリータム党が 2001 年 6 月 24 日の臨時党大会で TRT への合併を、TRT が 7 月 14 日の党大会で吸収を決定した。これを 9 月 6 日に憲法裁判所が追認した [CCT 2001]。

18) 新希望党は 2002 年 1 月 24 日の臨時党大会で TRT への統合を決定し、TRT は 1 月 27 日の党大会で受入れを決めた。憲法裁判所は同年 3 月 28 日に新希望党の解散を正式に決めた [CCT 2002]。

19) ただし、後述のように、法案可決にとっては定足数の確保ならびに誤りのない起草がハードルとなる。

組閣にあたっては小選挙区議員の入閣をいっさい認めなかった。閣僚 36 名の内訳は比例区での当選者 27 名、落選者 7 名、非立候補者 2 名であった [玉田 2003: 297-298]。これ以後タックシンは 2004 年 3 月までに 7 度の小幅な内閣改造を繰り返すことになる。しかし、小選挙区議員からの入閣者は 1 名たりともいない。比例区議員は当選を党に負っており、党の統制に服しやすく、タックシンの言いなりである。<sup>21)</sup> 非議員閣僚が首相や党首に対してなお一層従順なのはいうまでもない。

連立与党からの入閣者のみならず、TRT からの入閣者も弱い。TRT は政治改革以前からの議員派閥の寄り合い所帯である。入閣に備えて比例区から立候補した派閥幹部たちが閣僚の多数派を占めている。これら派閥幹部の権力は中選挙区時代よりも大幅に低下した。第 1 に比例区議員であるがゆえに、政治生命を左右する党公認や比例区名簿順位は党首次第である。第 2 に、かつては 50 名もの議員を擁すれば、どこの政党でも文句なしに最大派閥であり、領袖には大きな発言力があつた。しかし、TRT においては 50 議席程度では党首の前では非力にとどまる。第 3 に、タックシンは直系の派閥を抱える派閥領袖の 1 人ながら、他の派閥領袖と同列ではない。彼は派閥を横断して議員に手当を支給する一方、派閥間の抑制均衡を一段高いところから図っている。<sup>22)</sup>

首相と閣僚の間に大きな力の差が存在することはタックシンの発言から窺い知りうる。彼は 2003 年 10 月に、内閣改造をめぐって「あれになりたい、これになりたいと私に働きかけるものはいない。そんな勇氣はありはしない。閣僚とゴルフに出かけても、ポストを話題にしようとするものはいない」と語っている [Prachachat Thurakit, October 27, 2003]。彼はさらに 2004 年 3 月の内閣改造直後に、内閣はサッカー・チームのようなものであり、疲労したり故障したりする選手がいれば交代させるのだ、と述べた [Matichon, March 12, 2004]。タックシンは選手ではなく監督なのである。監督の指示や命令は絶対である。首相と閣僚の関係が

---

20) チョンブリー県選出の小選挙区議員 6 名を中心とする派閥のリーダーは比例区で当選し入閣したソントヤーである。この派閥の真の支配者はソントヤーの実父カムナン・ボ (ソムチャーイ) である。カムナン・ボ派は 1980 年代以来同県の下院議席をほぼ独占してきた。この派閥は政党にとってはまともや選挙での強さが魅力的である。しかし、独自の権力基盤や資金源をもったカムナン・ボを取り込むのは容易ではない。そこで、タックシンは 2003 年にカムナン・ボを殺人容疑で逮捕・起訴し、屈服させようと試みた。カムナン・ボは旗幟を鮮明にはしていないものの、2004 年 3 月の県自治体選挙では TRT 候補を支援した。

21) 比例区議員は 4 種に大別しうるのであろう。第 1 は小選挙区議員を束ねる派閥領袖である。入閣を切望する派閥領袖は小選挙区ではなく比例区で立候補した。第 2 は入閣を希望する大口の資金提供者である。第 3 は実業界や官界での能力や実績を評価され、知名度のゆえに比例区での集票に寄与しうる人々である。第 4 は党首の側近である。いずれのタイプにしても、党首におおむね従順にならざるをえない。

22) 小選挙区議員は自力で当選しているため、所属政党からの統制を嫌う。派閥はそうした自律的な議員をまとめ上げる役割を果たしている。タックシンは小選挙区議員への直接支配を目指しているものの、まだ成功していない。党の集票能力が個別の候補者の集票能力にはまだ及ばないからである。そのことは、後述のように、TRT が補欠選挙で強くないことに示されている。

対等に近い関係から明確な主従関係へと変化したといえよう。タックシンが2001年10月に「首相が仕事をすべて副首相に委ねるのは歴史上初めてのこともかもしれず」、「仕事の割振りは政治の原則ではなく行政の原則に基づいている」と述べたように [SKSLN n.d.1.: 181], 権限を委譲したり職務を代行させたりしても、それにより閣僚が政治資源を蓄積し、首相に反旗を翻すことを懸念するには及ばなくなった。

政党や内閣のみならず、下院議員も首相との関係において力を相対的に低下させた。党首に対する比例区議員の立場は上述のように弱い。派閥の領袖はたいていが比例区議員になっている。領袖が党に対して強い発言力をもてなければ、配下の小選挙区議員たちはなお弱い。この点について重要なのは1997年憲法の規定に関連した次の2点であろう。第1に、憲法は小選挙区議員の入閣を禁止したわけではなく、門戸を狭めたにすぎない。しかしながら、政党の党首や派閥領袖は小選挙区議員の入閣は不可能であるかのような言動を示している。<sup>23)</sup> 過去に政党の結束を乱す主因が閣僚ポストをめぐる下院議員の対立であったことを想起するならば、与党議員の8割を占める小選挙区議員から入閣機会を剥奪することは党内平和にとってまことに好都合だからである。第2に、現職議員は所属政党変更が困難となり、囲い込まれた党での公認を得られるかどうかという生命線を党首や派閥領袖に握られることになった。造反が不公認につながることはいうまでもない。

TRTの下院議員は党首に揺さぶりをかけるどころか、政府提出法案自動可決機の歯車となった。1976年以来一貫して下院議員の法案提出権が制限される一方、<sup>24)</sup> 翼賛議会議員のごとくゴム印と化すことを求められて、同党議員は立法活動への士気を低下させている。このため、タックシン政権下では国会でたびたび定足数不足が生じている。たとえば早くも2001年8月にはそうした事態が生じた。タックシンは「政府は野党に協力を求めて調整しようとしたが、簡単ではなかった。政治は政治だからだ」とラジオで語って [SKSLN n.d.1.: 110], 退席した野党に責任を転嫁しようとした。しかし、定足数不足の非が単独過半数を超える与党にもつばらあることは明らかであった。

下院議員という職業の魅力が褪せたことをよく示すのは、2004年の統一地方選に下院議員を辞職して立候補した者がいるという事実である。たとえば民主党では比例区議員がプーケット県長選挙、ソンクラー3区選出議員がハートヤイ市長選挙に立候補して当選した。また、TRTでもナコーンパトム県選出の小選挙区議員が辞職して県長選挙に立候補した。<sup>25)</sup> このTRT議員は、果たして次の総選挙で党の公認が得られるかどうか定かではないため、自力本

---

23) これは政党幹部のみならず大方の知識人にも共通している。知識人の場合には誤解か、小選挙区議員蔑視かのいずれかに起因している。

24) 下院議員が個人で法案を提出することは1976年憲法で禁止された。1997年憲法は所属政党ならびに20名以上の下院議員の賛同という1978年憲法以来の規定を踏襲している [Rangsan 2003: 252-256]。

願の県長選挙にうって出たのであった。<sup>26)</sup> かつては現職の下院議員が地方政治に転じることはまずありえなかった。こうした変化が生じた理由としては、地方分権による自治体の権限強化と並んで、野党の無力化や、与党議員の党への隷属が進んでいることが重要である。

TRT はこうした議員に勤勉・沈黙・忠誠などを期待して手当を支給してきた。日刊マティチョンが 2003 年 12 月に報じたところによれば、同党下院議員は毎月政府から給与と手当をそれぞれ 38,500 バーツ (1 バーツは約 2.9 円) ずつの合計 77,000 バーツを支給されているほか、派閥領袖と党から毎月 50,000 バーツずつを支給されてきた。2003 年 11 月からは党の手当が 100,000 バーツへと倍増した。ポッチャマーンの同意も得て、2004 年 1 月からはさらに 200,000 バーツへ増額されることになった。党からの毎月の手当は党本部ではなくタックシン一族所有のチンナワット第 3 ビルの 14 階で支給される [Matichon, December 4, 2003]。タックシンは他党に比べて格段に潤沢な手当によって、現職議員を引き留め、他党議員や新人候補を引き寄せようとしているわけである。

タックシンは同様な効果を狙って、次の選挙での目標議席数を 400 とたびたび宣言している。下院の 8 割を占めると述べることにより、見かけ上の選択肢を少なくして、立候補予定者を取り込んでしまおうとしているのである。巨大政党化への布石として、2003 年にはチャートパッターナ党への併合圧力を強めたり、小選挙区補欠選挙での連立与党同士討ちを避けたりするようになってきた。<sup>27)</sup> タックシンにとっては、次の総選挙前には最大政党 TRT の公認を得ようとする有力な立候補希望者が後を絶たないという状況が生まれること<sup>28)</sup> が最善である。最大限 500 の供給を需要が上回れば、2001 年総選挙のような高額候補者買漁り資金が不要となり [玉田 2003: 287-290]、下院議員に対する党首の支配力が高まるからである。

---

25) 県長 (nayok ongkan borihan suan cangwat) は県知事 (phu wa ratchakan cangwat) とは別である。県には自治体と中央政府地方出先機関の 2 つの顔があり、後者の長は内務官僚の県知事であり、長らくこの県知事が自治体の長を兼任してきた。しかし、1990 年代から進みはじめた地方分権により、県長が別途おかれることになり、住民による直接選挙が 2004 年に初めて実施された。

26) 彼は県長で落選した。また、補欠選挙実施が決まると、TRT では比例区議員の 1 人が立候補しようとして慰留された。彼は前回の比例区名簿順位が 49 位であったものの、次の選挙では何位になるのか、あるいはそもそも比例区候補になれるのかどうか、全く定かではないため、より確実な小選挙区ポストの確保を目指そうとしたのである [Matichon, February 9, 2004]。

27) 2004 年に入ると、首相は内務省に行政の末端を担う村長やカムナン (区長) を選挙制から任命制へ変更することを閣議に提案させた。任命制になれば、村長・カムナンは内務大臣経由で伝えられる首相からの指示に応じて選挙運動をせざるをえない。選挙の際に村長・区長を利用してきた小選挙区議員にとっては党への依存が強まることになる。それゆえ、地方分権や民主化に逆行するという反対の声が広範に湧き起こり、内務省が提案撤回に追い込まれたのは、下院議員にとっては好都合なことであった。

28) 2004 年 3 月に実施された県自治体の長ならびに議員の選挙では、多数の県で複数の候補者が TRT の公認や支援を得ようとして鎬を削った。

## 4. 安定に寄与する政策

### 4.1 タクシノミクス

タックシン政権は経済回復への期待を背負って誕生した。タックシンはその点を十分に承知しており、2002年7月27日にこう語った。「これまでは政治家が政策を策定することはなかった」なぜなら選挙の際に「政策で支持を訴えることがなかったからである」しかし、TRTは生活改善のための政策を提示して選挙を戦い、勝利をおさめたからには「その政策を実施しなければならない」[SKSLN n.d.3.: 122]。タックシンは2001年2月27日の施政方針演説で9項目を緊急政策として掲げていた。小規模農民債務返済3年間猶予、村落・都市地域共同体基金設置、人民銀行設置、中小企業向け銀行設置、不良債権管理機構設置、国営企業改革、国民皆医療保険原則の確立、麻薬対策、汚職対策である[SLKRM 2002: 91-95]。これらの政策は経済回復とどう関連しているのだろうか。

彼は政権発足からほどない2001年4月28日から毎週土曜日の朝8:00から国営ラジオ放送局のFM 92.5で「タックシン首相が人民に語る (nayok thaksin khui kap prachachon)」と題する放送を始めた。彼自身が2001年6月30日に用いた表現を借りると、「政府がその1週間にどんなことをしたのかを毎週みなさんにお知らせする」ためであった[SKSLN n.d.1: 66]。タックシンが放送2周年にあたる2003年4月26日の放送で語ったところによれば、中止は一度もなく、スケジュールの都合で数回録音放送をしたことがあるものの、ほとんどは生放送で行われてきた[SKSLN n.d.4.: 267]。タイで首相がこのような継続的に広く人民に語りかけるのは初めてのことである。<sup>29)</sup> この首相演説は半年分ごとにまとめて印刷出版され、無償で配布されてもいる[SKSLN n.d.1; n.d.2; n.d.3; n.d.4]。<sup>30)</sup> この演説はタックシンにとっては重要な宣伝手段であるばかりではなく、分かりやすさと生々しさのゆえにその政権を理解するために有益な資料でもある。第1に、政府を売り込むため、つまり政府への支持を調達するために、首相が一般庶民にも理解できるよう政策をかみ砕いて説明している。第2に、タックシンが何をセールス・ポイントと考えているのかがよく分かる。第3に、政府にとって都合の悪いことについて口をつぐみうるものの、毎週というほぼリアルタイムでの放送ゆえに、大幅な粉飾は困難である。この放送記録からタックシン自身の説明を拝聴してみよう。

タックシンが繰り返し表明する認識によれば、タイは2つの社会から構成されている。貧

---

29) 首相の演説・講話・談話が活字になった例として有名なのはサリットやブレイムである。しかし、大半は特定の聴衆を相手に語ったものであり、広く人民全体に語りかけたものではない。また、ラジオでしばしば語りかけた首相の先例は戦前のブレイク（・ピブーンソンクラム）のみである。しかし、彼は毎週語ったわけではなかった。それゆえ、タックシンの試みは斬新なものである。

30) 2003年分からは商業出版本も登場した。また、首相府のwebサイトでも毎週読むことができる。

しく教育水準の低い農村社会、それよりも豊かで教育水準も高い都市社会、である [SKSLN n.d. 1.: 32, 41; n.d. 3.: 159-160; n.d. 4: 262].<sup>31)</sup> これまでの政権は都市社会を優先し、多数派の農村社会を軽視してきた。それが 1997 年の経済危機の要因となった [SKSLN n.d. 1.: 93]。2 つの社会の問題を同一の方法や政策で解決することはできないので、それぞれの社会に対応して「2 つの方針を用いる」[SKSLN n.d. 1.: 41]。それがタクシノミクス (Thaksinomics) である。<sup>32)</sup> タックシン自身が語るによれば、都市部と農村部の両方を対象とする両面政策 (dual track policy) である。「一方では、輸出主導の経済部門を強化する措置が講じられねばならない。外国の投資家を安心させるために通貨の安定が図られねばならない。外国からの借入れや輸入を減らすように努めねばならない。観光、輸出、外国からの投資を増やさねばならない。金融機関の債務や崩壊から生じた問題の解決に真剣に取り組まねばならない。同時に、有力な経済相手とは二国間や多国間の自由貿易協定を結ばねばならない。途上国とは、…市場を開拓し、為替価格や米ドル依存に由来するリスクを軽減しなければならない。他方において、経済の基盤、農村部住民 (grassroots)、内需主導経済成長を強化しなければならない。両面政策のうちこの面は農村部住民に力を与え、資本へのアクセスを提供する」[Thaksin 2003a]。

タックシンは両面作戦のうち、農村部の重視を繰り返してやまない。彼の表現を借りると、「政府は貧民の問題解決を優先する。根に水をやれば先端まで届くものの、先端に水をやっても根には届かないと考えるからである。それゆえ、政府はまず貧民の問題解決から取り組む」[SKSLN n.d. 4.: 125]。言い換えるならば、「農村社会の経済が上向けば都市社会の経済も自ずと上向く。都市社会の経済が上向いても農村社会の経済は上向かないので、格差が拡大するばかりである。それゆえ、農村社会の経済の潜在的な可能性を高めて格差を縮めることが重要である」[SKSLN n.d. 3.: 162]。「今タイの人口は 6,300 万人である。うち 900 万人あまりは貧民である。貧困ではないもののあまり芳しくないものが 2,000 万人いる。その大半は農民である」「今や 1,000 万人がお荷物 (phara) である。2,000 万人はお荷物とまではいかない。この 1,000 万人と 2,000 万人を合わせた 3,000 万人を力に変えることができれば、経済は成長するだろう。実現のために投資をしてみるに値する」[SKSLN n.d. 4.: 108]。タックシンは 2001 年 4 月 28 日に「最優先課題は貧困解消である」と、同年 6 月 30 日には「最初の 1 年目を国の基盤の大規模な改良にあてたい。…貧困解消政策が国の基盤改善である」と語っていた [SKSLN n.d. 1.: 2, 62].<sup>33)</sup>

政権発足からほぼ 2 年を迎えた 2003 年 3 月 1 日に彼はこう語った。政権発足以来 3 つの

31) なお 2 つの異なる社会から成り立っているという考え方はタックシン独自のものではない。すでにアネークの著作 [Anek 1995] が有名であった。

32) これはダニエル・リアン (Daniel Lian) というモルガン・スタンレー (Morgan Stanley and Co. (Singapore)) のエコノミストの造語と報じられている [The Nation, June 27, 2001].

戦争を行ってきた。貧困、麻薬、汚職との戦争である。このうち「貧困対策を最優先してきた」[SKSLN n.d.4.: 177]。具体的には、通院1回あたり30パーツの医療制度[岩名2003: 161-162]、農民の債務返済猶予(2001年4月1日から3年間)<sup>34)</sup>、100万パーツの村落基金(2001年7月入金開始)[末廣2003b: 96-97]<sup>35)</sup>、「一村一品」事業<sup>36)</sup>[原2003: 106]、ゴムや米などの価格維持<sup>37)</sup>、人民銀行(2001年6月発足)<sup>38)</sup>などである。これらの事業は、農村部住民の雇用創出、所得増加、消費増加をねらっており、それにより国の経済を成長させようとして意図していた。これらの事業のために政府予算のほかに、国営の貯蓄銀行や農業・農業協同組合銀行の資金が投入された。2004年1月に入ると、前月に試験的に導入した貧民登録を全国で実施しはじめた。これは貧困対策策定のための参考情報を得ることを目的としており、同年3月までに721万人ほどが登録した。<sup>39)</sup>

タックシンは政府売込みのための能書きとして数字、とりわけ経済成長率に執着してきた。中央銀行と国家経済社会開発委員会が2002年の経済成長率を2%と控えめに予測していたことを2003年1月に批判して、「私が2%と言ったときに2%と予測することは構わない。しかし私は5%にしてみせようとした」。2002年を終わってみれば5%であった。2003年について両機関は成長率を3.5から4.5%と予測した。「私がどれだけにしようとしているか尋ねていない。医者にもどのように治療するのか尋ねることなく、患者の病状を予測するようなものだ。事前に医者に問い合わせるべきだ」[SKSLN n.d.4.: 111]。成長率を決めるのは首相だというわけである。

この数字へのこだわりのゆえに、農村部ばかりに傾注しているわけにはゆかない。そこで内需拡大の方策として、不動産価格や株価の上昇をもくろむことになる。2001年末には公務員向けに頭金なし、低金利の住宅取得資金融資事業を始め[SKSLN n.d.2.: 68]、2002年1月には外国人の土地所有を認める方策の検討に乗り出す[SKSLN n.d.2.: 103-104]。さらに

---

33) 農民の貧困救済政策は1970年代以後の政権はいずれも大なり小なり実施してきた。タックシン政権の特色は空前の規模と直販と呼ぶ手法にある。後者は、農民対策と謳いながら実は作物流通業者やCP(チャルーン・ポーカパン)社に代表される大規模生産者などを支援することが多かった従来の政権とは異なり、個々の農民に恩恵が直接にいきわたるように配慮しているということである。直販方式が、TRT自体の集票力を高めて小選挙区議員への統制力を強化しようとする戦略と合致することはいうまでもない。

34) 国営の農業・農業協同組合銀行からの借入れが対象とされた。

35) 正式名称が「村落・都市地域共同体基金」となっていることに示されるように、都市部も対象である。1地区(村=集落 *muban*)あたり100万パーツが融資の原資とされた。

36) 実施単位は区(*tambon*)ながら、日本の事例をモデルにしていることもあって、日本語では「一村一品」と呼び習わされている。

37) 国内で生産者価格を高める努力のほか、国際的には主要生産国で価格カルテルを締結しようとしてきた。

38) 国営貯蓄銀行の578支店すべてで15,000パーツを上限とする無担保融資を行わせる事業であり、保証人は債務者同士でも可能とされている[SKSLN n.d.1.: 28, 42, 59]。高利貸しからの救済が目標である。

39) 貧民登録はTRTの選挙対策に利用されるという懸念もある[*Matichon*, January 6, 2004]。

2003年に入ると、低所得者向け住宅を5年間で100万戸供給すると謳いはじめた。住宅公社が60万戸を供給、貯蓄銀行が40万戸分の取得資金を低利融資するというのである〔SKSLN n.d.4.: 127, 156, 167, 176, 188, 244〕。2003年末には大蔵省財務局は2004年から07年にかけての全国の地価評価額を実勢価格を反映させて14.44%引き上げると発表した〔*Krungthep Thurakit*, December 25, 2003〕。これは政府のねらいどおりに地価が上昇していることを示していた。株価も2001年末に304であった指数が2002年末には356へと微増し、2003年末には1年前の倍以上の772へと跳ね上がっていた。<sup>40)</sup> こうした変化は、進軍ラッパよろしくたえず強気の景気見通しをたてて消費を刺激しようとしてきたタックシンの期待に違わず、国内消費の拡大をもたらすことになる。

#### 4.2 タックシン政権の人気

タックシンは一方では大衆迎会的との批判のものともせず貧民救済策を次々と打ち出し、他方では2001年には1.9%にとどまっていた経済成長率を2002年には5.3%、2003年には6.7%へと高めた。こうした政策が政府への支持調達にどの程度つながったのかを、タイを代表する社会調査機関の1つとなっているアッサムチャン大学 ABAC 世論調査研究所の調査結果から確認しておこう。

同研究所はタックシン政権の主要政策について、期待しているかどうか、成果が上がっていると思うかという調査を半年ごとに行ってきた。政権発足から半年の時点ではいずれの政策も緒についたばかりであり成果があがっているという回答は少なかったものの、1年半目には「1村1品」、30パーツ医療、村落基金の3事業については7割以上が成果を認めるようになっていた。さらに2年目になると麻薬取締も8割を超えるようになる(表1参照)。政権発足から3年目の2004年2月の世論調査では、主要政策に満足しているものの割合は麻薬取締

表1 タックシン政権の主要政策の実績認知度

政 策	実績認知度 [%]					期待度 (2年半目)
	半年	1年	1年半	2年	2年半	
麻薬取締	61.2	45.1	49.0	81.5	88.7	92.4
「1村1品」	36.7	59.7	75.9	83.9	85.4	87.8
30パーツ医療	63.3	72.0	79.0	80.6	79.1	79.0
村落基金	50.1	66.1	75.7	78.8	77.2	76.1
汚職取締	26.0	22.5	23.5	38.7	44.8	75.4
債務返済猶予	41.6	42.4	50.1	58.1	56.0	65.4
人民銀行	42.3	39.1	41.9	40.5	39.8	64.2
国営企業改善	21.5	23.7	27.3	35.3	38.3	66.7

出所：ABAC Poll[2003a; 2004]

40) 詳しくはタイ証券取引所のWEBサイトを参照されたい〔SET 2004〕。



80.4%、「1村1品」78.8%、村落基金 64.1%、30 パーツ医療 61.2%、債務返済猶予 57.8%といった具合にかなり高い [ABAC Poll 2004]。すべての政策で成果があがっていると認められているわけではなく、おそらく旬をすぎたことが一因となって評価を下げている政策もあるものの、政府の実績がかなり高く評価されているといわねばならないであろう。

同研究所は好きな政治家の調査も継続的に行ってきた。政権発足直前の 2001 年 2 月にはタックシンを支持するものの割合は 29.7%であり、民主党のチュワンが 24.0%をわずかに上回っていたにすぎない。しかし、タックシンの支持率は同年 4 月には 51.0%、翌月にはさらに 71.9%へと跳ね上がった [ABAC Poll 2003b]。タックシンの人気はこれを頂点として下がりはじめ、2002 年 6 月には 38.9%まで下がる。その後 2003 年に入って、1 月に勃発したカンボジアの首都プノンペンでのタイ大使館など焼き討ち事件での断固たる対処、2 月からの熾烈な麻薬取締<sup>41)</sup>により、政府への支持は高まってゆき、10 月のバンコクでの APEC 会議後の年末には 6 割を超えることになる (図 1 参照)。<sup>42)</sup> 低迷期の 2002 年にも、前述のように政策への評価は高く、タックシンの支持率は野党のチュワンの倍以上であって、必ずしも低かったとはいえない。

2003 年 2 月に首都圏で実施された世論調査ではタックシン政権が 4 年の任期を全うすると考えるものが 57.9%おり、さらにもう 1 期担当させたいものが 74.5%もいた [ABAC Poll 2003d]。支持率が上がったタックシンは TRT が 20 年間にわたって政権を担当すると豪語するようになった。この長期政権構想についての首都圏での世論調査では、長期政権になれば政府関係者が利権を追求すると懸念するものが 62.7%いるにもかかわらず、長期政権構想に賛成するもの 52.1%、実現可能だと思ふもの 50.7%となっていた [ABAC Poll 2003c]。タックシンが重点をおいていると明言する農村部だけではなく、都市部の比重が高い首都圏でもタックシンへの支持は高かったことがよくわかる。

---

41) 麻薬 (とりわけ覚醒剤) は 1990 年代半ば以後常用者が急速に拡大し、学校の中にも広がって、きわめて深刻な社会問題になった。政府の取締が効果をあげていなかったため、タックシンは 2003 年 2 月から 3 ヶ月にわたって徹底的な掃討作戦を実施した。タックシンが期間中の 3 月 1 日に語ったところによると、2 月の 1 ヶ月間で口封じのための仲間による殺人 1,100 名、警察官による殺害 28 名、警察官の死者 4 名であった [SKSLN n.d.4.: 180]。数字は 2,500 名へと膨らみ上がってゆくことになる。犠牲の大きさを人権擁護派などから批判され、国王からも注意を受けたため、タックシンは 2003 年 12 月 6 日に「2,500 名というのは強盗などのほかの事件での死者も含んだ数字である。区別をすれば 1,000 名あまりにすぎない」と弁明した [Thaksin 2003c]。覚醒剤売人の多くが死を免れるために自首したという意味では取締の効果は大きかった。

42) 2004 年に入って支持率は低下する。後述のように、2003 年末から翌年年頭にかけて相次いで問題が生じて批判を浴びたからである。それでも 2004 年 2 月調査ではタックシンを好きと回答するものが 60.1%おり、さらに TRT の支持率は南部を除いて 5 割以上を維持し、2 位の民主党に大差をつけている [ABAC Poll 2004]。

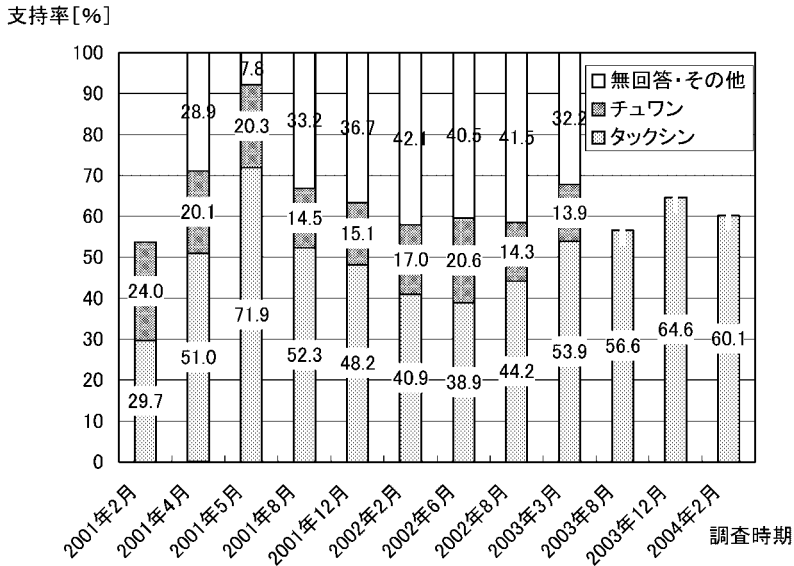


図1 タックシン首相への支持率

## 5. 問 題 点

### 5.1 首相への権力集中

タックシンは「強い政治」「静かな政治」を理想としている [SKSLN n.d.2.: 157]. 彼は 2001 年 11 月 24 日にこう述べた。「シンガポールは小さな国だ。それなのになぜか債務はない。資源もないのに、なぜなのか。理由は政治が静かだからだ。政治がよい。その政治は 100 万%民主政治とはいえない。しかし、使い物になる民主政治である。国の経済的地位は高く、国民は幸福で豊かな暮らしをしている。翻って、タイは資源が多い。どちらを向いても緑色である。それなのになぜかまだ貧しい。協力して建設的に考えたらよいのだ。自分たちでつぶし合う必要はない」 [SKSLN n.d.2.: 35]. 「政治が強いところでは…政党はいくつにも分かれてはいない」、そうした国の 1 つであった日本は政党が多党化し、「政治の安定が損なわれ、問題解決能力を低下させた」 [SKSLN n.d.2.: 112]. タイの場合には従来は「政治が連立政権であった。これは私の取り分 (cake)、あれはあなたの取り分と考えがちであった。これが久しくタイの弱みであった」 [SKSLN n.d.2.: 39]. このように「政治が不安定であったため、何ごとにつけ長期的に考えることがあまりなかった」 [SKSLN n.d.4.: 144]. それに対して、「政治が安定すれば国の迅速かつ能率的な開発が可能になる」 [SKSLN n.d.2.: 157]. そのために、「タイは政党の数が減るべきである。対立を減らして国の問題解決を目指すべきである」 [SKSLN

n.d.2.: 112].

タックシンによれば、政治的な対立は有害無益であり最小化されるべきであった。彼は2003年3月8日にこう語った。「政府の任務は国の行政であり、政治は国会と政党と選挙運動期間に属している」。選挙が終わった後も「政治を続けるならば…無益である。新聞を読むと毎日、野党が政府と喧嘩、政府が野党と喧嘩、政府が野党を罵倒、野党が政府を罵倒といった政治のニュースがある。無益である。…青少年が新聞を読んだら、この国の大人は喧嘩ばかりしていると思うことだろう」[SKSLN n.d.4.: 193]。「私は仕事がしたい。仕事中は政治をしたくない。政治をするのは選挙期間中、国会での答弁だけにしたい。政府官邸では仕事をしたい」[SKSLN n.d.4.: 194]。彼は2001年12月15日には「私は政治よりも仕事を重視してゆきたい」[SKSLN n.d.2.: 57]とも述べていた。それゆえ、彼は「ルールは決まっている。4年と規定されている。[野党の]みなさんは4年待つことになる。4年間に政府の実績が悪ければ、選挙で戦う。人民が決定者である。民主政治のルールはかなり明確である」[SKSLN n.d.1.: 104]とか、「今日何か1つだけルールを認め合うとすれば、人民が仕事をさせようとして選んだものは全力を挙げて仕事をしなければならないというルールだ」[SKSLN n.d.1.: 115]とかと主張することになる。

政治を選挙に限定したり国会に押し込めたりできれば、首相は自由になる。「私は管理者(nakborihan, 経営者の意味もある)なので、政治家の視点に偏りすぎていない」[SKSLN n.d.2.: 112]。「政府を政治と見て欲しくない」、「政府は機械の操作者である」[SKSLN n.d.2.: 46-47]。タックシンがこう語るときに想定しているのは、政治からの解放である。批判、反対、挑戦などからの自由である。それらを封じ込めるために、タックシンは首相への権力集中を図ってきた。国会と内閣への対応として与党の最大化を試みた。従来であれば下院の過半数を少し超える程度の連立政権が組まれてきた。与党議員が増えすぎると、閣僚ポストの取り分が減るからである。しかし、タックシンの場合にはTRTの規模が連立与党間において突出しており、しかも同党議員に対して強い統制を確保しているため、与党議員総数が増えることは首相の自由の束縛にはならない。そこで、彼は総選挙後にセーリータム党と新希望党を併合し、チャートタイ党とチャートパッターナ党を連立に迎えた。与党の規模が膨らむほど、国会の与野党双方や内閣に対するタックシンの支配力は強化されてきたのである。たとえばタックシンは毎週火曜日に開催している閣議を2004年1月13日にタイの歴史上初めてTVとラジオで生中継した。これによって、首相が閣僚の発言を遠慮なく途中で遮り、司令官や教師のように振る舞っていることが明白になった [Matichon, January 14, 2004; Krungthep Thurakit, January 14, 2004].

タックシンへの権力集中はこれだけにはとどまらない。彼は2002年10月に官庁の再編を断行した。15省庁を20省へ再編成する19世紀末以来の大規模な改革であった [末廣 2003a:

100-105]. この再編の政治的な意義は事務次官や局長といった行政幹部が大幅に交代したことにある。タイでは官庁の政治的独立性が伝統的に高いとはいえ、幹部は任命してくれた政権に従順になりがちである。再編に伴い官庁に対する首相の統制力が強まったことは否定しがたい。

警察と軍では一段と顕著である。タックシンは軍予科学校（10 期生）から警察士官学校（警士 26 期生）を卒業している。予科学校の同級生の多くは軍士官学校（陸士では 21 期生）へ進学している。このため、警察と軍の将校には同期生が多数いる。タックシンは首相に就任すると早速 2002 年 10 月の軍定期人事異動で陸士 21 期生を第 1 師団と第 2 歩兵師団の師団長に抜擢した。両師団が首都と近郊に駐屯し、クーデタの決行や阻止の鍵を握っていて、政治的にもっとも重要だからである。以後の人事異動でも同期生を着々と重要なポストに任命してきた。それに加えて、2003 年 10 月には陸士 16 期生の従兄弟チャイヤシットをきわめて強引な手法で陸軍総司令官に任命した [玉田 2003: 143-144]。首相支持派の抜擢が一層容易になり、陸軍を首相の統制下におきやすくなった。他方、警察については首相夫人の兄プリオパン・ダーマーポンを将来の長官候補と定め、2004 年 2 月には副長官に抜擢した。親族と並んで同期生も着々と重要なポストに任命されている。警士 26 期生は麻薬防止取締委員会事務局長、国家諜報事務局長、国家宝くじ事務局長といった政治的に重要な部署の長に外向してもいる。<sup>43)</sup>

政界と官界を統制下におさめれば、タックシンに対する有意な批判勢力として残るのはマス・メディアと知識人である。タックシンはマス・メディアについてはまず広告を圧力に用いた。首相一族の持株会社 SHIN 社は傘下に多数の企業を抱えている。その中でも AIS 社はタイ最大の携帯電話会社であり、多額の宣伝費を使っている。<sup>44)</sup> それに加えて、官庁や国営企業も大切な広告主である。タックシンは彼に批判的なマス・メディアには広告を依頼しないという制裁を突きつけることにより、批判的な報道を封じ込めてきた。第 2 に、タックシンは経営陣に圧力をかけて編集担当者を更迭させた。2004 年 2 月にはタイ記者協会会長でもあった英字紙バンコク・ポストの編集者が編集業務から外され、老舗の週刊誌サヤム・ラットの編集長が辞職へ追い込まれた [The Nation, February 25, 2004]。第 3 に、政府に批判的なジャーナリストや NGO 活動家に対して、不正資金洗浄疑惑で捜査を加えるようたびたび命じてきた

43) 省庁再編で法務省に新設された特捜局の局長や、1999 年設置の不正資金洗浄防止取締事務所の所長も警察官が任命されている。これらの機関の長は警察幹部の指定席となってきたわけではないので、警察組織は勢力圏を拡大したことになる。タックシンは警察に恩を売る一方、体のよい出向先を確保することで警察内部の人事異動が容易になった。

44) 2003 年についてみると、AIS の宣伝費は 18.4 億バーツであり、ユニリーヴァの 31.2 億について 2 番目である。ちなみに 3 位は P & G の 13.0 億、日系ではトヨタが 8.8 億で 7 位、味の素が 8.1 億で 9 位、花王が 7.4 億で 10 位である。AIS は地場企業では一位である [Krungthep Thurakit, January 15, 2004]。

[*Bangkok Post*, March 7, 2002; *Thai Post*, March 10, 2004].<sup>45)</sup>最後に、知識人についてはタイを代表する批評家で学者のティーラユット・ブンミーが2003年5月に首相の権力過剰を批判すると、閣僚や与党議員は辛辣な反撃を加えた [*Bangkok Post*, May 14, 2003; *The Nation*, May 14, 2003]. タックシンを批判する知識人は、現実を知らない、古くさい本しか読んでいないという批判を浴びせられてきた [*Prachachat Thurakit*, December 4, 2003]. 政府はこのような鞭ばかりではなく、気前のよい研究助成という餌も提供することにより、口うるさい研究者からの批判を抑止しようとしてきた。

権力を着々と強化するタックシンは2003年4月27日の党大会で「すでに述べているとおり私は首相を2期務める。国会解散はありえないので、8年首相をやることになる。私が退陣すれば、TRTの新しい党首が8年首相を務める。計16年だ。人民はさらに4年伸ばしてくれて、20年になる。私はそうなったら、長い間待ちぼうけを食わされてきた他の政党を選ぶよう人民にお願いする」と語った [*Nation Sutsapda*, May 11, 2003]. 彼は訪米中の2003年6月12日にロサンゼルスでもタイ人に「もう一期首相をする。次期はほぼ間違いなくTRTの単独政権になるだろう」と語った [*Matichon*, June 13, 2003]. 彼は自信満々であった。

## 5.2 失策と批判噴出

批判しにくい重苦しい雰囲気の中で、冒頭に紹介したように国王は2003年12月4日にタックシンに警告を与えた。<sup>46)</sup> その直後に12月10日の憲法記念日が近づいてくると、首相への権力過剰集中の一因となっている1997年憲法の改正を要望する声が知識人や与野党からあがるようになった。タックシンは12月10日にこう反論した。「私への不信任討論がやりたいのだろう」「今改めるべきは、人民の暮らしであり国の進歩だ。民主主義は美しくよいものだ。しかし、国政の最終目的ではなく、手段にすぎない。国政の目的は人民の暮らしをよくし、幸福にし、国を進歩させることだ。道具を検討しないといけない。自動車の運転と同じだ。農村部住民の問題を解決するにはピックアップ車やオフロード用車が向いている。ロールスロイスを持ち込むには及ばない。害にしかならない」 [*Matichon*, December 11, 2003]. 先に紹介したシンガポールの政治を賞賛する発言で表明していたのと同様な民主主義への留保がここでも表明されていた。

2004年の年頭に大衆紙デイリー・ニュースは次のような評論を掲載した。「2003年の政治を振り返ると、タックシン・チンナワット警察中佐は2002年に官邸記者からもらった『紳様』というあだ名に違ふことなく、無謬の『正印』のように振る舞うことで首相の役割を果

45) 政府に批判的なNGOへの援助を打ち切るよう外国政府に要請するよう政府が外務省に2001年末に指示していたことが2003年に明らかにもなっている [*The Nation*, May 9, 2003].

46) そうした状況での発言ゆえに、国王への敬愛の念が一層高まらざるにはおかないことに注意しておく必要がある。内容のみならず時機も計算された発言ということである。

たせた。政治、社会、経済の権力を一手に握ることに成功をおさめ、タイという国を CEO つまりご主人様 (nai) 方式の経営が行われる企業に似せたからである。この会社では従業員は次の 3 つの格言を覚えなければならない。①ご主人様に異議を唱えない、②ご主人様はいつも正しい、③ご主人様がもし間違いを犯したら①を復誦する。このため、2003 年のタクシン…政権下では閣僚は影が薄くなった。何事につけ首相が干渉すれば手のひらを返すように覆されてしまうからである。タクシンへの権力集中が著しく進んだ結果、「与党も、野党も、学者も、[権力監査用に憲法に基づいて設置された] 独立機関も、[麻薬取締に関連して] 口封じに殺された人民もせいぜい生け贄の羊かタイ国株式会社の従業員にすぎなくなった」[*Daily News*, January 1, 2004].

タクシンは 2003 年 11 月に思わぬ障害に直面する。国会で可決された政府提出法案の裁可を国王に求めたところ規定内容の不備が露呈し、裁可を得られず公布できなかった。教員法案と王妃記念メダル法案である。国会で可決された法案の裁可が得られないのは、1946 年に始まる現国王治世下では初めての失態であった。師範学校を大学に格上げする法案も国会で可決されていたにもかかわらず、事後の審査で規定内容に誤りが見つかり、国王に裁可を求めることを断念せざるをえなかった。歴然とした欠陥を抱えたまま裁可を得るならば、国王を誤りに連座させることになり、大変な不敬行為である。それゆえ、政府は厳しい批判を浴びることになった。<sup>47)</sup> 批判にさらされるタクシンは 2003 年 11 月 29 日に「一般庶民は印刷ミスなら修正したらよいではないかと思うだろう。[しかし] 法律の修正は国会を通じねばならない。国会の手続きに従わねばならない。一語だけでも国会を通じねばならない。国会によらねばならないという問題 (panha) なのだ」と語っている [Thaksin 2003b]。面倒で仕方がないというタクシンの本音が漏れている。

政党は立法作業に詳しい下院議員に法案草稿の審査を委ねるのが普通である。しかし、TRT には法学者や弁護士といった法律の専門家が多数いるにもかかわらず、タクシンはそうした担当者をおいてこなかった。<sup>48)</sup> タクシンが関心を向けるのは法案の可決であり、具体的な規定内容ではないからであろう。タクシンは自党議員のとりまとめと他党との交渉の任に当たる国会対策担当者 (whip) に国会運営を委ねてきた。しかし、与党が多数を占めるため、法案の可決は容易である。前述のように、法案可決機の歯車になることを期待される与党議員の士気は低い。ましてや、欠陥が見つかった法案はいずれも政権にとってさほど重要な法律でもなかった。したがって、責任は首相の立法過程軽視と下院議員の士気低下の両方に求められ

47) さらに 2004 年 2 月にも補正予算案の不備を国会で指摘され、撤回する羽目に陥った。

48) 2004 年 3 月 5 日にタムマサート大学政治学部のナカリン準教授から教示を受けた。同氏によれば、法案の技術的な審査を行うべき法制委員会 (法制局に相当) は有能な中堅以上の職員が行政裁判所の設置に際して給与の高い判事にこぞって転任してしまい、組織としての能力を低下させているとのことである。

るであろう。とりわけ、法案を提出した行政の長であるタックシンは責任を免れることはできない。

2003年12月には鶏の大量死が報道され、死因が各国で流行する鳥インフルエンザではないかと指摘する声が出てきた。しかし、タックシン政権は1月21日になるまで鳥インフルエンザの感染を認めようとはせず、安全であると主張して消費を勧めていた。こうした対応の遅れのために鳥への感染が蔓延し、人間にも感染者や死者を出すことになった。被害の拡大が政府の対応の不手際にあることは明らかであった。しかも、政府が感染を正式に認めるのがあまりに遅かったため、意図的な隠蔽と受け止めるものが多く、政府は倫理を問われて信頼を決定的に損ねることになった。<sup>49)</sup>

中部地方を中心として鳥インフルエンザの感染が広がっているとき、マレーシアと国境を接するパッターニー、ナラーティワート、ヤラーの南部ムスリム3県では2004年1月4日を皮切りに、軍基地、警察署、学校、鉄道などが襲撃されたり、放火されたりする事件が毎日のように勃発するようになった。1月4日の軍基地襲撃ではM16ライフルやM60機関銃を含めて100丁とも400丁ともいわれる銃器が略奪されたと報じられた。タックシン首相は、麻薬取締で打撃を受けた影響力者が青少年を唆して破壊活動を行っている」と説明し、根本的な原因は貧困にあるので巨額の開発資金を投入すると繰り返し表明した。しかし、3ヵ月たっても事態沈静化の気配は見られず、それどころか、治安維持のために南部3県へ多数の軍人や警察官が投入された結果、地元では政府への恐怖感や反発が高まっているように思われた。タックシンは容易に解決できるという強気の姿勢を崩さなかったものの、真相が不明のまま襲撃が繰り返され、犯人の逮捕には結びつかなかった。事態の早期打開への期待が裏切られ、政府への批判は激しくなる一方であった。治安の悪化で南部の観光業は深刻な打撃を被った。1980年代の共産党対策にならって硬軟両様の対応をすべきと考える人々はタカ派政策を批判した。また、ムスリム活動家の弁護を担当していた弁護士が首都で警察によって誘拐され殺害されるという1950年代のタイを想起させるような事件が2004年3月に発覚して、政府への批判が一層高まった。タックシンは諸問題への迅速に対応するCEO型の指導を売り物にしてきた。

---

49) とりわけ2月に入ると、そうした疑念が深まっていった。経済紙ブラチャーチャート・トゥラキットが報じたところによると、すでに10月に大量死が発生しはじめており、11月には畜産局職員やチュラーロンコーン大学獣医学部のスタッフが鳥インフルエンザの感染を確認していた。最新鋭の設備を備える大手養鶏企業がこの事実に気づかなかつたとは到底考えられない。2003年の11月と12月にはタイからの鶏肉輸出金額は44.2億バーツであり、前年同期の31.1億バーツを13.1億バーツも上回っていた。しかも例年ならば年末と重なって11月よりも減るはずの12月にかえて増加していた。同紙は、そこで、鳥インフルエンザの発生を察知した大企業が政府の正式発表前に駆込み的に大量に売りさばくことにより、事業への打撃を回避したのであると推定している[Prachachat Thurakit, February 5, 2004]。そうした会社は政府との関係が緊密であることがよく知られていたため、政府は人民の健康よりも鶏肉生産販売会社や養鶏農家の利益を優先したと批判されることになった。

それまでは有言実行のゆえに高い信頼を勝ち得ていた。しかしここきて、有効な対策を一向に打ち出せず能力を疑われるようになった。倫理に続いて能力への信頼も失われることはタックシン政権にとって深刻な危機であった。

### 5.3 安定した政権

タックシン政権は 2004 年に入ると逆風に直面しはじめた。政権の人気や支持率が低下したであろうことは想像に難くない。タイで用いられる表現を使えば「下降期 (kha long)」に入ったということになる。風向きの変化を反映して政府への批判が相次ぐようになった。たとえば政治腐敗対策の遅れは、2003 年までは経済成長や貧民対策や麻薬対策といった成果のゆえに、大目に見られていた。しかし、タックシン首相に関わる国益と私益の衝突が 2003 年以後批判を浴びるようになった。チンナワット一族の SHIN 社の傘下企業に便益を図る法律や政策が次々と打ち出されたからである。法律や政策に違反した利益追求ではなく、政策に基づいた不当な利益追求という意味で政策的腐敗と呼ばれるものである。具体的には、携帯電話会社 AIS に有利な税制改革、低価格航空会社 Air Asia に有利な規制見直し、UHF の TV 局 iTV が政府に対して起こした損害賠償要求に有利な決定、タイ軍人銀行の他行との統合決定などである。SHIN 社の業績が好調なこともこうした批判に拍車をかけている。

しかしながら、批判の高まりにより、タックシンの退陣が視野に入ってきたかといえれば決してそうではない。TRT がさまざまな批判に直面しながらも、次の総選挙で第一党になると多くのものは考えている。2004 年に入って難局を迎えると、TRT の下院議員の間ではほかの政党への移籍が話題になりはじめた。すると、2003 年までは 4 年の任期満了を明言していたタックシンが、国会解散の可能性に言及するようになった。同党議員の逃亡を阻止するためである。大量離党が行われればただちに国会を解散し、離党議員の立候補の道を閉じてしまおうというわけである。<sup>50)</sup> これは同党議員にとっては有効な縛りとなっている。すでに 300 名近い現職議員を抱え込んだ TRT が総選挙で大敗することはまずありえない。過半数を超えられなくても第一党になることは間違いなく、タックシンは首相続投ということになる。<sup>51)</sup>

2004 年に入って知識人の間では「第三の党」の必要性が唱えられはじめた。与党 TRT でも野党民主党でもない新しい党が必要だというのである。そうした政党の誕生はきわめて困

---

50) TRT は実は小選挙区では思いのほか弱い。2001 年総選挙後 2004 年 1 月末日までに 26 選挙区で補欠選挙や再選挙が実施された。TRT は 10 勝 12 敗 4 不戦敗であった。2002 年 9 月以後は 3 連勝しているものの、それ以前に限れば 7 勝にすぎない。現職議員が敗北して議席を失った事例が 5 つもある [ECT 2001a; 2002c; 2002d; 2002e; 2002f; 2003a; 2003b]。この傾向はすでに 2001 年総選挙で現れていた。1 月 6 日の投票で首位になりながら、1 月 29 日の再投票で 2 位以下に転落した候補者 16 名中 11 名は TRT 候補者であった。このため総選挙が近づいてきた 2003 年にタックシンはチャートパッターナー党を強引に併合しようと試みた。チャートタイ党への圧力も強めてゆくであろう。対抗政党を消去するのが小選挙区勝利への近道だからである。

51) タックシン自身も強気の姿勢を崩していない。2004 年 2 月 29 日の党大会でもタックシン自身は 2 期 8 年、TRT は計 20 年間政権を担当すると繰り返している [Matichon, March 1, 2004]。



難であり、政権の獲得となるとほぼ不可能である。そうした可能性の乏しい選択肢が話題になるほどタクシン政権は安定しているということである。これは安定の基盤となる憲法の規定と個人的要因がともに健在だからである。2003年に登場した憲法改正要求をタクシンが呑む可能性はない。TRTが多数派を占める限り改正は不可能である。資金源のSHIN社は拡大を続けている。強いて不安要因を探せば、目新しい政策が見つげにくくなっていることであろう。しかしたとえ目玉になる新政策を打ち出せなくても、従来の政権と同等になるにとどまり、ただちに選挙での大敗や政権崩壊につながるわけではない。

タクシン政権は1997年憲法起草者の期待に違わない安定を誇っている。憲法起草者は他方において上院、憲法裁判所、選挙管理委員会、汚職防止取締委員会などに首相を統制する役割を期待していた。しかしこれらの監査機関は有効に機能していない。首相からの独立性を確保できていないからである。この結果、タクシン政権は想定以上の安定を達成することになった。こうした政権の安定は必ずしも政治体制の安定を意味するわけではないことに注意する必要がある。従来の政党政権では政権は不安定であったものの、政治体制そのものは安定していた。総選挙でどの政党が勝利するのか、誰が首相になるのかと固唾を呑んで見守る必要はなかった。どの党が勝利しても大差がなかったからである。しかも批判を招いた不評な政党は敗北していた。しかし、タクシン体制では状況が一変した。政権に不満を抱いても選挙で政権を交代させることは容易ではない。首相に権力が集中し、権力構造の多元性や柔軟性が失われた。こうした体制は短期的には安定しても、硬直して諸問題への柔軟な対処能力を低下させてゆく可能性が高い。批判に耳を貸そうとせず、むしろ封じ込めようとするのはその表れである。さらに、中長期的には政治的・生物的な死を免れない指導者に存続が依存することになり、軟着陸が難しくなる。

#### 引用文献

- ABAC Poll (ABAC Poll Research Center). 2003a. “Phon kanwicai phaksanam ruang nayobai khong ratthaban thaksin nai khwamkhatwang lae kanrapru khong prachachon nai phonngan,” <http://168.120.31.165/webbase/2546/0913.html> (2004年3月10日)
- \_\_\_\_\_. 2003b. “Phon kanwicai phaksanam sanyan tuan phai to sathieraphap khong ratthaban ruang 6 duan khangna khong ratthaban phantamruattho thaksin nai saita prachachon lae priapthiap naenom khwamniyom khong prachachon to phantamruattho thaksin chinnawat kap chuan likphai,” <http://168.120.31.165/webbase/2546/0329.html> (2004年3月10日)
- \_\_\_\_\_. 2003c. “Phon kanwicai phaksanam ruang samruat thatsakhat khong prachachon to ratthaban 20pi khong phantamruattho thaksin lae phaplak khong wutthisapha,” <http://168.120.31.165/webbase/2546/0503.html> (2004年3月10日)
- \_\_\_\_\_. 2003d. “Phon kanwicai phaksanam ruang samruat khawamniyom khong prachachon to ratthaban phaitai kannam khong phantamruattho dr. thaksin chinnawat,” <http://168.120.31.165/webbase/2546/>

- 0301.html (2004 年 3 月 10 日)
- \_\_\_\_\_. 2004. “Phon kanwicai phaksanam ruang prachachon khit yangrai to phonngan nai rop 3pi khong thaksin,” <http://168.120.31.165/ipoll/2547/0223.html> (2004 年 3 月 10 日)
- Anek Laothammathat. 1995. *Song nakkhara prachathipatai*. Bangkok: Matichon.
- CCT (The Constitutional Court of the Kingdom of Thailand). 2001. “Kham winitcai thi 28/2544,” <http://www.concourt.or.th/decis/y2001d/d02844.html> (2003 年 7 月 4 日)
- \_\_\_\_\_. 2002. “Kham winitcai thi 12/2545,” <http://www.concourt.or.th/decis/y2002d/d1245.html> (2003 年 7 月 4 日)
- ECT (Samnangkan khanakammakan kanluaktang). 2001a. *Khomun sathiti lae phon kanluaktang samachik saphaphuthaensadon pho. so. 2544*. Bangkok: S to R Group.
- \_\_\_\_\_. 2001b. “Banchi raichu phu boricak lae camnaun ngoen thi borical hai phak thairakthai,” <http://www.ect.go.th/newthai/party/give/amount/43/trtp.html> (2001 年 7 月 28 日)
- \_\_\_\_\_. 2002a. “Banchi raichu phu boricak lae camnaun ngoen thi borical hai phak thairakthai 1,” <http://www.ect.go.th/newthai/party/give/amount/44/trtp.html> (2002 年 7 月 19 日)
- \_\_\_\_\_. 2002b. “Banchi raichu phu boricak lae camnaun ngoen thi borical hai phak thairakthai 2,” <http://www.ect.go.th/newthai/party/give/amount/44/trtp2.html> (2002 年 7 月 19 日)
- \_\_\_\_\_. 2002c. “Mati kanprachum khanakammakan luaktang khrang thi 32/2545, 26 minakhom 2545,” <http://www.ect.go.th/thai/mp/result/3march45/mati1.html> (2004 年 2 月 8 日)
- \_\_\_\_\_. 2002d. “Mati kanprachum khanakammakan luaktang khrang thi 34/2545, 2 mesayon 2545,” <http://www.ect.go.th/thai/mp/result/3march45/mati2.html> (2004 年 2 月 8 日)
- \_\_\_\_\_. 2002e. “Mati kanprachum khanakammakan luaktang khrang thi 38/2545, 25 mesayon 2545,” <http://www.ect.go.th/thai/mp/result/3march45/mati3.html> (2004 年 2 月 8 日)
- \_\_\_\_\_. 2002f. “Mati kanprachum khanakammakan luaktang khrang thi 71/2545, 23 kanyayon 2545,” <http://www.ect.go.th/thai/mp/result/8sep45/mati.html> (2004 年 2 月 8 日)
- \_\_\_\_\_. 2002g. “Camnuan so. so. thangmot yaek tam phak chai ying khon na 14 singhakhom 2545,” <http://www.ect.go.th/thai/mp/numbermp.html> (2004 年 2 月 8 日)
- \_\_\_\_\_. 2003a. “Raingan phon kanluaktang samachik sapha phuthaen ratsadon (mai pen thangkan) co. sisaket khet 1,” <http://www.ect.go.th/thai/mp/result/1june46/mark.html> (2004 年 2 月 8 日)
- \_\_\_\_\_. 2003b. “Khanaen phu samak luaktang samachik sapha phuthaen ratsadon co.nonthaburi khet 3,” <http://www.ect.go.th/thai/mp/result/12oct46/mark.htm> (2004 年 2 月 8 日)
- 原 啓. 2003. 「タイ版一村一品開発政策の試み」『タイ国別援助研究会報告書』国際協力総合研修所調査研究第一課, 106.
- 東 茂樹. 2003. 「不良債権処理と TAMC」『タイ国別援助研究会報告書』国際協力総合研修所調査研究第一課, 138.
- 岩名礼介. 2003. 「30 パーツ医療制度と普遍主義」『タイ国別援助研究会報告書』国際協力総合研修所調査研究第一課, 161-162.
- 北原 淳. 2003. 「一村一品運動」『タイ国別援助研究会報告書』国際協力総合研修所調査研究第一課, 150.
- Nichapha Siriwat. 2003. *Branding thairakthai: Karani sukka sang braen phak thairakthai*. Bangkok: Healthcare Publishing.
- 大泉啓一郎. 2003. 「タクシン政権下のマクロ経済動向」『タイ国別援助研究会報告書』国際協力総合研修所調査研究第一課, 49-53.

- Rut Manthira (comp.). 1995. *Thaksin chinnawat nakborihan samong kon*. Bangkok: Samakkhisan.
- Rangsan Thanaphonphan. 2003. *Sethasat ratthathammanun: Bot wikhro ratthathammanun haeng ratcha anakak thai pho. so. 2540 lem 2*. Bangkok: Matichon.
- SET (The Stock Exchange of Thailand). 2004. "Statistical Highlights of the Stock Exchange of Thailand & the Market for the Alternative Investment," [http://www.set.or.th/static/market/market\\_u13.html](http://www.set.or.th/static/market/market_u13.html) (2004年3月15日)
- SKSLN (Samnak Khosok, Samnak Lekhathikan Nayokratthamontri). n.d.1. *Nayok thaksin khui kap prachachon lem 1*. Bangkok: Sahamit Printing.
- \_\_\_\_\_. n.d.2. *Nayok thaksin khui kap prachachon lem 2*. Bangkok: Idea Square.
- \_\_\_\_\_. n.d.3. *Nayok thaksin khui kap prachachon lem 3*. Bangkok: A.P. Graphic and Design lae Kanphim.
- \_\_\_\_\_. n.d.4. *Nayok thaksin khui kap prachachon lem 4*. Bangkok: Sahamit Printing.
- SLKRM (Samnaklekhatthikan Khanaratthamontri). 2002. *Raingan sadaeng phon kandamnoenkan khong khnaratthamontri tam naeonyobai phunthan haeng rat: Ratthaban phantamruattho thaksin chinnawat pi nung (wan thi 26 kumphaphan 2544 thung wan thi 26 kumphaphan 2545)*. Bangkok: Rongphim Samnaklekhatthikan Khanaratthamontri.
- 末廣 昭. 2003a. 「2002年10月、歴史的な省庁再編」『タイ国別援助研究会報告書』国際協力総合研修所調査研究第一課, 100-105.
- \_\_\_\_\_. 2003b. 「『タンボン計画』と『村落基金』」『タイ国別援助研究会報告書』国際協力総合研修所調査研究第一課, 96-97.
- \_\_\_\_\_. 2003c. 「タイの労働政策と社会保障制度」上村泰裕・末廣昭編『東アジアの福祉システム構築』東京大学社会科学研究所, 165-182.
- Supphawan Rotcanapakon (comp.). 2003. *Khwamkhit thaksin chinnawat*. Bangkok: Samnakphim Suwannasan.
- 玉田芳史. 2003. 『民主化の虚像と実像』京都大学学術出版会.
- Thaksin Chinnawat. 2003a. "Thaksinomics" (Keynote Address by His Excellency Dr. Thaksin Shinawatra, Prime Minister of Thailand, Organized by The Phillipines Chamber of Commerce and Industry and the Phillipine-Thai Business Council, Dusit Nikko Hotel, Manila, 8 September 2003," <http://www.thaigov.go.th/news/speech/thaksin/sp08sep03.htm> (2004年1月15日)
- \_\_\_\_\_. 2003b. "Khamklao khong phan tamruat tho thaksin chinnawat nayokratthamontri nai raikan "nayok thaksin khui kap prachachon" thang khlun F.M. 92.5 sathaniwitthayu kracai siang haeng prathet thai wela 8:00 wan sao thi 29 phrutsacikayon 2546," <http://www.thaigov.go.th/news/speech/thaksin/sp29nov46.htm> (2003年12月23日)
- \_\_\_\_\_. 2003c. "Khamklao khong phan tamruat tho thaksin chinnawat nayokratthamontri nai raikan "nayok thaksin khui kap prachachon" thang khlun F.M. 92.5 sathaniwitthayu kracai siang haeng prathet thai wela 8:00 wan sao thi 6 thanwakhom 2546," <http://www.thaigov.go.th/news/speech/thaksin/sp06dec46.htm> (2003年12月23日)

日刊紙 (いずれも Web サイト版)

*Bangkok Post* (<http://www.bangkokpost.com/>)

*Daily News* (<http://www.dailynews.co.th/>)

*Krungthep Thurakit* (<http://www.bangkokbiznews.com/>)

アジア・アフリカ地域研究 第 4-2 号

*Matichon* (<http://www.matichon.co.th/matichon/>)

*Naeona* (<http://www.naewna.com/>)

*The Nation* (<http://www.nationmultimedia.com/>)

*Prachachat Thurakit* (<http://www.matichon.co.th/prachachat/>)

*Thai Post* (<http://www.thaipost.net/>)

週刊誌

*Nation Sutsapda*